

# 今日の日本 明日の世界



Vol.91

労働移動を  
促進するなら  
倒産・再チャレンジ  
も促進すべき

## 1. なぜ倒産は防がねばならないか

経済の目標は国民をより豊かな生活に導くこと。そのために所得向上を産み出す生産性の向上を図ることです。現在政府は三位一体の労働市場改革を掲げ、成長分野への労働移動の円滑化を提唱しています。背景には、一つの職場に縛られるのではなく、自分の可能性を他の職種で試して各人の所得向上を図るとの考え方

「カ年計画」も進めています。例えばコンピュータ。戦後の創業ブームが牽引した高度成長の勢いで、技術ゼロからのスタートで今世紀初頭には、当時サーバーの中核であった大型コンピュータでは世界でダントツのトップになりました。それがデジタル社会進展でメインサーバーとなったクラウドコンピュータサーバーで負け、そのためDXの浸透とともに、サーバーの貿易収支の赤字が拡大し、エネルギー輸入金額の拡大と並んで、貿易収支の赤字構造定着の大きな要因になっています。このような、コンピュータサーバーで完敗を喫した原因は、失敗を恐れずに自らの意志と知恵とで新たなサービスを素早く作り変えていくチャレンジ力がなく、綿密に擦り合わせてモノづくりを完成させる、言い換えればミスを恐れる文化を大事にしすぎたことです。特に今の我が国にはその傾向が強く出やすくなっています。なぜならば、人は成功して財産ができると守りに入る傾向があるからです。第二次世界大戦で国土の多くを焦土としてから苦勞して成長を続け、ピークは過ぎたものの、まだまだ世界の中では裕福な国家です。しかし盛者必衰の法則ではあり

があるはず。労働者だけでなく、企業にも同じ考えで同じ業務・ビジネススタイルに固執するのでなく、成長分野への変化を促すことが求められています。となれば極論ではありませんが、倒産を前向きに捉え、社会変革を起こすとの考え方が必要ではないでしょうか。

コロナ禍が明けて、企業への支援措置が解除される中で、倒産は増えてきています。その理由は原料高の転嫁ができなかったとか人手不足とか言われますが、突き詰めればどれも生産性向上に失敗したからではないでしょうか。生産性とは他に真似のできない付加価値の高いモノ・サービス作りやブランドを確立することで生まれます。生産性が高ければ商品の魅力は向上し、利幅が増えるので、物価高にもびくともしないでしゅうし、人手募集に苦勞しない賃金を払えます。生産性向上が充分できなかった結果が倒産と考えるべきです。これに関して、雇用の7割・GDPの半分以上を占める中小企業に厳しすぎる意見との指摘がなされるのでしようが、小規模事業者でも生産性向上を果たしている企業は枚挙にいとまがありません。

ませんが、長者が何代も続く例よりは、何代目かで没落する例が多いのが現実です。逆に昔から言われているのは「攻撃は最大の防御」です。社会の成長力を維持するとの観点で言えば、失敗を恐れずに、失敗を肥やしにして、より高いチャレンジを繰り返すことのできる活力の維持です。

## 3. チャレンジ促進のため 対倒産政策の見直しを

話をスタートアップに戻します。10年後の生存率は70〜10%弱まで様々な数字が発表されていますが、いざれにしてもスタートアップのほとんどが生き残るわけではなく、相当数が倒産することは事実です。それは、創業者のアイデアが市場に受け入れられなかった結果でしようが、その失敗を引き起こさなく、チャレンジを繰り返せる事例を多くすることが、スタートアップの育成を掲げる政府の目的でもあると考えられます。であれば、倒産に対しても前向きに捉える土壌を醸成すべきではないでしょうか。AI技術の向上などで、これからはモノづくりだけでなく、モノづくりに加えて新たなサービスを作り上げる総合力なしに

## 2. 失敗を恐れぬ社会作りが必要

一般的に雇用を守るなどの観点で、倒産は避けるべきものと考えられています。「倒産は悪いもの」「倒産の可能性を持った企業は、サポートをしなければならぬ」と、なぜイメーヂ付けられてしまうのかを考えるべきです。世の中、失敗はつきもので、大事なことはその失敗からどうやって立ち直って、より柔軟で強い対応力を身に付けるかではないでしょうか。サポートすべきは、このようなチャレンジ力の維持です。例えばアメリカでは企業倒産とその後の再生をベアで考えて、倒産処理を企業再生に積極的に利用しようとの考えがあります。こうした日米の失敗に対する考え方の違いは、株の投資でも同じことが言えます。失敗を恐れる日本社会では、株などへの積極的投資の裾野が広がらなかったとも言えます。無意識のうちにこれでは駄目と考えて、政府も含め多くの日本人が今NISAでそれを変えようとしているのではないのでしょうか。倒産についても考え方を變更すべきです。視点を改めて、今政府は戦後の創業期に次ぐ第二の創業ブームを実現するとして「スタートアップ育成5

は、世界の中で先進国としての位置を維持できなくなる可能性があまりあります。このような分野で既存のしがらみの少ないスタートアップは大きな戦力になるはず。今日は、スタートアップの起業支援・育成強化を通じて、可能な限り急いで一歩先を行く先端サービスの開発力・供給力を磨く必要に迫られていると考えべきです。そのために、倒産に対しての見方を国民的視点で見直すことが必要と考えます。

## 濱田 敏彰

Toshiaki Hamada

1955年大阪市福島生まれの東京日本橋育ち。東京大学法学部を卒業し、大蔵省(現財務省)に入省。政府経済見通しの作成に始まり、銀行検査官、税務署長、大阪税関長、大臣官房審議官、他省への出向ではジェトロコペンハーゲン事務所長、地方分権推進委員会事務局参事官、東日本大震災の際には消防庁審議官を経験。2015年税務大学校長を締め退官し、現在は経済評論家、関西大学客員教授。

新著  
『今日の日本  
明日の世界』  
(美楽界)



amazon  
にて発売中

